ソビエト仲裁制度の生成と発展

一
法制小史

ソビエトや東欧諸国における仲裁制度の重要性は、われわれの想像をこえるものがある。このことは、紛争解決の機構としての仲裁につき、たとえば、その法的性質の規定において、しばしば裁判との頼否が大きな問題にされてきたことなどからも推察できる。社会主義国では、司法の構造や任务が自由諸国にそれと異なり、いわゆる「法の支配」を一義的にそして位置づけられることなく、仲裁機関も裁判所と同様の解決機能を果たすべきものという評価を受けている。
とりわけ、社会主義国では、おおむね経済計画の遂行が最重要課題のひとつとされており、経済的紛争の解決を使命とする仲裁は、この課題の成否に密接に関連しているという側面がある。
したがって、仲裁機関の機能が十分に発揮されないと考えられる。

このような仲裁が、ソビエトで制度として登場したのは一九三二年である。
この仲裁委員会は、もとより本来の意味においてする仲裁所ではなかったが、ソビエトにおける仲裁委員会という特別委員会が設置された。

そして、当時の論者の多くは、仲裁委員会は特別権限を持つ民事裁判所とみなし、それだからこそ、これを廃止して普通の裁判所体系にくらし込むことを提案したとされる。

ところが、仲裁委員会に関する法令は、ソビエトの初期に定められた関係で、契約システムの未成熟、企業活動における仲裁の実用性、 Renders の話が示すように経済活動における仲裁の重要性を反映していたため、仲裁委員会の重要性を認識したこと、さらに、仲裁委員会での事件審理には比較的費用が掛かり、しかも遅延がみられる点などから、これに対する批判が強くなってきた。

そこで、一九三一年三月、仲裁委員会は廃止され、その管理事件は、一般裁判所が審理することとなった。

しかし、これは、ほんの一時のことであり、同年五月には、国家仲裁規則が制定され、国家行政機関のなかに、新たに
ソビエト仲裁制度の生成と発展

この規則制定の契機となったのは、信用制度の改革と経済諸機関間の関係における仲裁形成の導入により、独立採算制、計画及び契約規律の強化の必要性が生じたことであるとされている。

そして、国家仲裁局の事務管轄に属するのは、契約締結における紛争、製品の品質にかかる紛争、その他社会主義関する契約締結前の紛争もこれに属するとされた。

そこで、ソビエトの一九三〇年代といえば、生産に対する激しい計画的行政的分配システムがとり入れられた時期であったので、生産物の接契約は主として計画具体化の一形式であったとされる。ここで、計画－契約の段階構造における意味の契約は存在していたもので、契約の積極的意義はなく、もっぱら計画に従属する性格のみが顕著であったということである。

このような状況下では、国家仲裁のはたらく場面も限局されてきたことは当然である。

計画課題の具体化手段と当事者の双務形式としての契約の機能が復活したのは、大戦後の一九四〇年代後半である。

計画に基づく契約について、当然、締結強制をともなうが、締結については双方の同意が成立しないときがある。

注文企業に対してが当該企業が仲裁、契約に新しいひとつの機能、すなわち計画化における説明に関するシグナルの機能が認められるに至ったといわれる。

計画に基づく契約について、当然、締結強制をともなうが、締結については双方の合意が成立しないときがある。

注文企業に対してが当該企業が仲裁、契約に新しいひとつの機能、すなわち計画化における説明に関するシグナルの機能が認められるに至ったといわれる。

注文企業に対してが当該企業が仲裁、契約に新しいひとつの機能、すなわち計画化における説明に関するシグナルの機能が認められるに至ったといわれる。
その後、一九五九年七月の連邦政府決定により、従来は裁判所の事務管理とされていた国営企業、協同組合企業の家裁員の権限を拡大することを国営企業の審理に移すこと及び連邦構成共和国、自治共和国、地方、州における国営企業の審理に移すこと、審理した事件資料を統括し、これによって明るみに出された欠陥を連邦、連邦構成共和国等の指導部に報告することを確認し、新たな国家仲裁規則が制定されるに至った。

このところ、計画化の誤謬を正する手段としての納入契約の機能は、さらに踏み出すべきものである。一九六五年一月制定の社会主義国営生産企業規則に明文化されている。

第一次経済改革は、当時みられた経済成長率の低下を救うために計画規制をゆるめるために企業の自主性を向上させることに努める。その過程で、企業の裁量の自由が認められ、さらに、いったん縮小された契約につきでも契約不履行の自由が認められるため、さらに、いったん縮小された契約についても一九六六年八月の連邦政府決定により、新たな国家仲裁規則が制定されるに至った。
ソビエト仲裁制度の生成と発展

に変動が生じた場合は、納入者の同意を経て、その製品の受け取りを拒否する権利を有する。」（企業規則二条二項）

しかし、企業間の経済的紛争の内容も複雑となり、賄賂が国家仲裁実務を阻害する傾向が見られた。（同条四項）

こうした状況にあっては、国家仲裁の実務在を成熟させていったが、一方、それぞれの国家仲裁機関はかなりの程度まで独自に行動し、それぞれが付設されている執行機関にのみ従属するという実情にあったため、経済的紛争解決にさいしての違正一貫な法令の適用は望むべくもなかったといってよい。これを見直すため、一九七〇年八月二日付の「国民経済における国家仲裁…の役割の向上に関する」連邦政府決定があり、これによって、経済的紛争解決にさいする国家仲裁の意義に関する考え方が明確に示されるに至ったとされている。

ゆえに、国家仲裁の実務在を成熟させていったが、一方、それぞれの国家仲裁機関はかなりの程度まで独自に行動し、それぞれが付設されている執行機関にのみ従属するという実情にあったため、経済的紛争解決にさいしての違正一致な法令の適用は望むべくもなかったといえる。

その後九七年一〇月に連邦憲法が採択されたのはソビエト仲裁制度における統一的な連邦・共和国機関に関しては、国家仲裁機関がその機能内で行なうものとし、さらに国家仲裁機関の組織と活動の手続きは国家仲裁に関する法律によって定められることとしている。
ビエト国民経済にとって重要不可欠であるという事実を確認した証左であろう。

そして、ここでは仲裁法の制定が示唆されているが、このことは実は既述の一九六〇年の国家仲裁規則制定の当時から予測されていったものである。

けだし、その当時、仲裁機関の体系に関する統一的連邦規則を制定し、各連邦構成共和国において、これに従い、これを詳細具体化した規則を制定すべきという提案がなされたが、とり入れられず、そのため、それぞれの共和国の国家仲裁規則は必ずしも整序されたものでなかった。したがって空白や矛盾があるとして、以来、しばしば国家仲裁に関する全連邦法の制定の必要性が提唱されていたという事情が認められるのである。

そして、一九六九年一月、連邦国家仲裁法（全文五部、七条から成る）が制定され、翌一九七八年七月から施行の運びとなり、現在に至っている。

二 国家仲裁の諸問題

一九七七年制定の連邦憲法には、連邦仲裁会議（政府）は、全連邦省及び同国家委員会、連邦・共和国各省及び同国家委員会並びに自己に属するその他の機関の活動を統一し、指導すると規定されている（三五条一項）。

また、一九七八年制定の連邦仲裁会議法では、連邦国家仲裁部の連邦・共和国機関であることを指定するものとされている（連邦国家仲裁法六条一項）。これに従属する機関にかぞえており（七条）、これはソビエト連邦・共和国仲裁会議の連邦・共和国機関である。連邦仲裁会議は、一九七四年の連邦政府決定によることであって、連邦国家仲裁法の前記条項は、これをさらに優位規範によって確認したということになる。
ソビエト仲裁制度の生成と発展

このようにして、国家仲裁機関は、立法的には行政機関として妨げない。

ただし、ソビエトでは、国家仲裁機関の法的性格について、従前から多くの議論があり、右のように今日、立法的にはこの問題は解決をみた観を呈するが、理論的には依然として未解決部分が残っているといってよろう。

既述のように、ソビエトでは、国家仲裁部は重要な国家機関のなかにかぞえられていなかった。

ここでは、国権の最高機関である最高会議、国家行政の最高機関である閣僚会議、裁判所、検察庁、国権の地方機関、その執行・処分機関は列挙されているが、国家仲裁部はもれている。もっとも、その理由のひとつとして、三六年憲法が国家仲裁機関の十分な作業経験積みのない時間に採択されたという事情を指摘することもできる。

そして、既述の一九五六年制定にかかる旧國家仲裁規則は、国家仲裁部は、組織間のきわめて大規模かつ重要な機関、その補助機関であるかどうか、明らかに民営仲裁裁判所のないか、それとも固有の機能、方式、任務を持った、国家組織体系における独特の地位を占める機関であるべきなのか、議論は多岐にわかつていた。

かつて、ソビエトのみならず、多くの社会主義国で同旨の論争が行なわれており、たとえば、ボーランドでは、国家仲裁機関を行政機関とみるのに左傾する学者と、仲裁機関は行政機関で、裁判所でもなく、社会主義体制と密接に結び付いたまったく新たな特殊形態であるとする学者と、さらには、国家仲裁機関は、裁判機関の性格を示すに近い。他
の国では行政機関の性格に近いを保持しているとする学者があり、帰一するところを知らない状況であったとき、

そこで、ソビエトでは、仲裁制度が創設のころは、仲裁機関を裁判所（経済裁判所ないし特別裁判所）とみなす見解が広く行われていたといわれる。

そして、当時の法令では、いわゆる仲裁委員会を特別裁判所とみなっていたようである。

たとえば、一九三一年一月一日付の全会中央執行委員会決定により制定されたロシア共和国裁判所構成規則では、仲裁機関が、通常の裁判所によって審理されない性質の紛争を審理解決するという点に由来する。

このようにして、一九三一年に採択された亜連邦及び亜連邦経済裁判所構成法の基礎は、「社会化セクターの機関、企業及び組織間の財政的紛争」ソ連邦の法律で定められた場合を除き、国家仲裁機関によって審理されるものと規定されるに至った（八五条）。

仲裁機関を、仲裁機関と呼ぶかたちにせよ、裁判所とみなすことにつき、三六年憲法二条の「ソ連邦における裁判は裁判所のみによって行なわれる」との規定が、その妨げにはならなかった。一部論者は、妨げにならないとし、その理由として、民事上の権利の保護は裁判所のみならず仲裁機関によっても行われるとも、仲裁機関は裁判機関に何がならないかからというのであったが、この議論は明らかに説得力不足であることを否定できない。

また、一九六一年に制定された連邦及び連邦構成共和国民事立法の基礎を、裁判機関が民事上の権利を保護する唯一の機関であるとはしていない。

本来の裁判所のほかに、仲裁機関や同志裁判所や労働組合なども、民事上の権利の保護にあたっており、そうと

28
ソビエト仲裁制度の生成と発展

すれば、民事上の権利の保護という側面をとらえ、仲裁機関は裁判所と同一の性格を持つとするのは短見である。裁判所の裁判において仲裁機関と裁判所とは多くの共通点を持っていることが明らかであるとされた。もともと、社会主義国においての仲裁機関と裁判所とは多くの共通点を持っていることをまぎらわさない実勢であ る。

たとえば、両者ともに国家機関であり、また裁判所と同様、仲裁機関の権利と財政的保護を兼ねる、共通の権利の仲裁と裁判を兼ねること、企業、機関及び組織の組織的保護を兼ねること、法令の適正な権利を兼ねること、法令の適正な権利の保護を兼ねることが挙げられ る。現行連邦国家仲裁法二条によれば、ソビエト国家仲裁機関の仲裁及び裁判法第十二条によれば、ソビエト連邦仲裁機関の仲裁及び裁判は、ソビエト連邦仲裁機関の仲裁及び裁判及び裁判に関する社会主義的違法性の遵守、計画課題及び契約義務の履行のため積極的に対応すること、法令の適正な権利の保護を兼ねることが挙げられる。その多くは、裁判所のそれに共通するのであって、たとえば、連邦・連邦構成共和国及び自治共和国裁判所構成法の基礎二条は、ソビエト連邦における仲裁は、ソビエト連邦のすべての機関、組織、公務員及び市民による法律の正確不変の遵守を兼ねること、それを兼ねた仲裁機関の仲裁及び裁判機関の仲裁及び裁判に関する社会主義的違法性の遵守、計画課題及び契約義務の履行のため積極的に対応すること、法令の適正な権利の保護を兼ねることが挙げられ る。その見解によれば、ソビエト仲裁制度の生成と発展は、ある機関の本質は、その権限の大小さからかにによって定まるという。
それはもちろんである。ソビエトでは、仲裁機関を経済裁判所に再編させる必要が生じている。以上、仲裁機関
を裁判所から外すのは正しくないと考えている学者も若干いたようである。さらに、裁判所そのものへの再編では
なくても、仲裁機関につき、これを「その活動の性格及びとりわけその組織構造よりして裁判所と最大限近接した
機関に」再編することが必要であるとする説もあった。

しかし、現在、立法的には、仲裁機関イコール裁判所説は否定され、行政機関説が認められるに至ったことは既
述のとおりである。

たとえば、国家仲裁機構は、「経済計画履行に関し、社会主義諸組織の独立管理制、計画上、契約上、予算上及び
財政上の規律強化の目的で設置され、契約前紛争及び財産的紛争の審理解決と国家強制手段の適用という方法で行
動する国家行政機関である」とする説がある。

また、仲裁機関は、国権の執行・処分機関に付設された補助的行政機関を国家行政機関とみる見解が有力であった
ことから、仲裁機関は国家行政機関であるという者もいる。これらは仲裁機関に就いて、これを国家行政機関とみた
ことかが可能となる。というのである。

結局、国家行政機関としての仲裁機関の特質は、以下の諸点にあるとする論者が多かったようである。

すなわち、仲裁機関は、その内なる組織および仲裁機関の組織に関する関係を通じて、企業、組織間の経済関係の組織づく
りに仲裁機関が直接参加していること、事件審理のさい仲裁機関によって発見された
ソビエト仲裁制度の生成と発展

欠陥につき、関係機関へ通告する作業を行なっていること、経済契約の領域における法案作成にかかる執行・処分

機関の作業に仲裁機関が諮問機関の立場で関与していることなどである。

他方、ソビエトでは、『国家行政』とすることしばしばかなり多義的であるとされている。

すなわち、広い意味では、これは共産主義体制の創造にかかる多様な組織的活動を行なうことの内容とする、
ソビエト国家のすべての機関の活動ということであるとする。

それらを分析的にいえば、国家活動形態としての国家行政とは、執行・処分機関の、法に基づいた組織的権力的活動であるということになる。

さらに、仲裁機関は、仲裁機関は、通常の国家行政機関と異なり、経済の計画化、組織化及び管理の部門において処分権を

するのみでなく、このような欠陥について、当該企業、機関ないし組織、ときにによってはその上級機関や検察庁に通

告するものとされている。

そして、仲裁機関を純粋の国家行政機関とみる論者によれば、この通告は、企業、機関ないし組織に対する行政
行為であるとされる。しかし、これに対しては、この通告が経済活動の問題に関する仲裁機関の決定によるとしても、通告を差し向けられることによって、この通告を、行政行為とはみることができないと批判されている。

また、本来、ソビエトの仲裁機関は、国民経済の諸部門を直接指導するものではなく、その主たる職務は、経済的紛争の審理を通じて、企業、機関及び組織の民事上の権利を保護することであるとの如く、仲裁機関の活動の主たるものは、経済建設及び社会・文化建設の基本問題の解決であるとされる。

ただしこの通告において、仲裁機関による紛争解決の方法が、仲裁機関の、経済活動の影響を及ぼし、このような契約前紛争を審理することにより、経済的問題に影響を及ぼすという点については考えられない。仲裁機関が、この機関の、法的領域に入ることは考えられない。仲裁機関の仲裁機関が、二元的性格を持つということは、行政的性格と権利保護的性格を持つということである。したがって、仲裁機関は、現行連邦憲法において、裁判所と仲裁機関と検察庁に関する規定を一括して、もしくは、第七部に収めている事実から、明らかに、権利保護機関的性格を持つ。
裁判所や検察庁と同じ部門に収めているのである。このように、仲裁機関の法的性格の問題はかならずしも問題に移る。その他ならびの仲裁所と認めるべきはできないにしても、権利保証機関は仲裁機関の問題に移る。基本の機能は、既述のように仲裁解決機能である。

次に、国家仲裁の機能の問題に移る。国家仲裁は、原則として、国営企業、協同組合企業、コルホーズ関連企業を除く、その他の公共企業、機関、組織の、経済契約の締結、変更、解除及び履行のさいに生ずるか、又はその他の理由によって生ずる紛争を解決する（連邦国家仲裁法九条）。

国家仲裁は、統一的体系をなし、行政区分に従って存在するが、連邦仲裁と連邦仲裁を除く、その他の公共企業、機関、組織間の、経済契約の締結、変更、解除及び履行のさいに生ずるか、又はその他の理由によって生ずる紛争を解決する（連邦国家仲裁法九条）。

十九条、連邦仲裁は、（1）異なる連邦仲裁共和国に在する当事者間の紛争で、経済契約の締結、変更及び解除のさいに生じ、五〇万ベル以上のもの、（2）シピエの法令により、連邦仲裁機関の紛争の管轄をいかに区分するかについて紛争で訴えて五〇万ベル以上のもの、（3）シピエの法令により、連邦仲裁機関の管轄に属するその他の紛争を管轄する（連邦仲裁機関法九条）。

したがって、連邦仲裁機関は、その他の紛争を管轄する（連邦仲裁機関法九条）。

このように、仲裁機関の法的性格の問題はかならずしも問題に移る。その他ならびの仲裁所と認めるべきはできないにしても、権利保証機関は仲裁機関の問題に移る。基本の機能は、既述のように仲裁解決機能である。
ものの並びに契約履行のさいに生ずるか、又はその他の理由により生ずる紛争で訴訟二万ルーブル以上のものに属する他の紛争などは審議、解決する（一項。また、調停公団及び注文企業の貿易関係の紛争で訴訟二万ルーブル以上のものに属する他の紛争などは審理、解決する（一項。)

なお、旧規則と異なり、連邦の国家仲裁法では、上記のように経済紛争の解決にあたり、法令の適正化を目的としての仲裁機関における裁判所と類似した性质を帯びることの証左となるものでもあろう。

そして、この年月の統計数字によると、ソビエトにおける国家仲裁機関は、毎年約四万件に達する事件を審理解決している（一項。)

また、契約前紛争の審理解決も、ソビエト国家仲裁の重要な機能であって国家仲裁機関は職権で必要な約契を発生させ、あるいは内容を変更させ、さらに締結予定の契約を破棄することができる。このようにして、たとえば、ソビエト共和国の国家仲裁機関は、毎年ほとんどの万件に達する納入生産物サービスにかかる契約前紛争を解決しているという資料がある。
このことは、国家仲裁機関による国家規律違反や経済活動における欠陥の予防とそれらの違反や欠陥の原因解明除去に関する機能である。そのための措置は連邦国家仲裁法二三条に掲示されている。

すなわち、国家仲裁は、(1)重要な社会的意味を持つ経済紛争を、直接、企業、機関及び組織において審理し、(2)経済法令の宣言を行ない、(3)省、国家委員会、官庁、企業、機関及び組織における契約の締結及び契約義務の履行並びに経済紛争の仲裁前調整のさいの法令適用の事例を調査し、(4)企業、機関、組織その他の上級機関及び責任者に対し、摘発させた法令、国家規律の違反及び経済活動における欠陥に関する提案を付した所定の手続による通告を送付し、必要な場合には、違反者の処分問題審理のため、同旨の通告を検察機関等に通知するなどの措置をとるものとしている。

国家仲裁の第三の機能として規範形成機能がある。規範形成機関として重要な規範形成機能を果たしている。規範形成機関において、社会主義国における国家仲裁機関は、さまざまな段階と形態において、とりわけ契約システムの改善を求める。国家仲裁及び省庁、国家委員会の仲裁及び組織機関の活動改善について検討し、所定の手続により提案を行うものとされている。

国家仲裁機関の規範形成機能については、一九六〇年国家仲裁規則にも明文規定があったが、連邦国家仲裁法でこれに同じ段階及び省庁、国家委員会に対し、経済活動を規制する連邦関係会議及び連邦構成共和国関係された同旨規範案を検討し、(2)省庁、国家委員会に対して、経済活動を規制する連邦関係会議及び連邦構成共和国関係

35
会議の決定の適用についての説示を与えるものとされ（二項）。
再び、連邦国家仲裁機関及び連邦構成共和国国家仲裁機関の問題につき訓令を発するが、右の訓令は、国家仲裁機関並びに省庁、国家委員会、企業、機関及び組織に対し拘束力を持つものとされている（二六）。
次に、国家仲裁の組織と活動の諸原則についてである。
組織の原則としては、特に民主集中制と仲裁法への一般公共の参加などがあげられている。
社会主義体制での民主集中制というのは、国家指導の最重要問題を中央機関に集中するもので、広範な権限を地方機関に許与することである。さきに述べた国家的政策及び公共組織において、それぞれの組織の特性に応じた具体的なかたちをとってあらわれるものである。
そこで、仲裁機関が中央集権化されておらず、統一の体系を構成していなかった。かつてのソビエトでは、民主集中制はきわめて特殊なあらわれ方をとっていた。すなわち、連邦政府に付設された仲裁機関の首長仲裁官の指示を独立して行うというものであったといわれる。
しかし、既述のように、現在のソビエトでは、国家仲裁の体系が法制的に整備され、連邦国家仲裁機関が名実ともに国家仲裁機関の頂点に立ち、下級の国家仲裁機関まで威令が届くという体制になっているようである。
国家仲裁における民主集中制のもうひとつの発見は、事件の審理のみならず、その解決すなわち仲裁裁断の採択についても、当事者の代表が積極的に関与する協議仲裁制原則がある。これは仲裁には馴染まない。仲裁にまったく独特の原則である。
効力の実現を図るため、紛争当事者の積極性と創意を高め、紛争についての正確な判断形成を容易ならしめることが、当事者の利益とともに国益にも足る判断を出すよう努めるべきであるとされている。この原則を指針として、仲裁官は当事者代表とともに、当事者の利益とともに国益にも足る判断を出せるように努めなければならないとされている。

紛争の審理は、議長としての仲裁官又は仲裁員が仲裁委員会の構成に足しあわせ、複数の仲裁員の審理のためには、国家仲裁官又は仲裁委員会の構成に足しあわせるよう努めるべきであるとされている。

また、経済紛争に関する判断は、国家仲裁官と当事者代表により採択される場合は、仲裁判断は国家仲裁官により採択され、三人の国家仲裁官による審理の場合は、多数決により採択される場合（仲裁判断）が二名の国家仲裁官による審理の場合（一例）と、事件資料により仲裁官が単独で仲裁判断を下す場合（証拠がある）は、あくまで仲裁者代表の参加なしに事件の審理を可能とする仲裁の権利は、仲裁手続の原則である協議仲裁制の意義を低下させるのではないかという疑問に対しては、別の手続原則である仲裁の機能性と迅速性にたとえ、否であり、時間と費用の節約にもなるならば、これは正当かつ必要であると説かれることになる。
また、これらの制度の運用においては、重要な問題が解決するための合意制の原則が採用されている。この原則によれば、公正で効率的な解決が期待される。また、その解決には、裁判員の役割が不可欠である。裁判員は、裁判の公正さを保証するために、裁判の進行を監督する役割を果たす。
ソビエト仲裁制度の生成と発展

そこで、連邦国家仲裁法によれば、公共団体の代表、事件の当事者である企業、機関及び組織の労働者団体の代表は、審理中の紛争について、これら団体や労働者団体の意見を陳述するため、証拠の調査に参加するなど事件の実体審理に関与することができる、(一例)になって、これら代表は、事件資料を閲覧し証拠を提出し、証拠の調査に参加するなど事件の実体審理に関与する。さらに仲裁官自身でも、摘発した欠陥について、はかかしく通知しないかたとされている。これについては、仲裁審理の現場実施の勧告が、一九七六年一〇月三日付の「企業・機関・組織における仲裁紛争実務について」の連邦国家仲裁訓令中にも示されている。そして、仲裁審理の現場実施は現行連邦国家仲裁法の明文規定にもみられる、他の社会主義国では、紛争当事者である企業や組織内において紛争を審理する慣行が認められているのであって、これは、右のように組織や労働者団体の代表参加に便宜であるばかりでなく、一般公共の経済活動における重大な違反の除去に一般公共の努力を動員させる必要があるときに、当該企業へ仲裁官が出向く場合であるとされている。
右のように、刑事司法や国家仲裁への一般公共の関与というのではソビエト法制のいわば根本理念の発現ともいうべきものとなっている。

次に、国家仲裁の活動の原則としては、処分権主義、弁論主義及び適法性遵守が求められる。

処分権主義は、ソビエト法で、本来、民事訴訟における原則であって、当事者、実体法上及び手続法上の権利を自由に処分できることが、いかえれば、公権力による紛争の解決をはかるか否かは当事者の意思にまかされる訴訟による解決であるが、当事者により、それが求められる場合において、求められる範囲で行なえれば足りるということである。

この意味の処分権主義は、自由諸国では、仲裁手続においても、社会主義国では、経済計画を遂行することが重要課題であり、ひいて計画実現手段である企業や組織のリーダーが、これら企業等の権利と利益を守るための措置をとるべき義務を負うゆえ、権利や利益侵害のさいの仲裁申立ては、権利であるのみならず、義務であるということになる。

しかし、連邦国家仲裁法では、国家仲裁への申立権の拒否は無効であるとされている（二二三節）。この規定は、経済計画、国家規律侵犯その他の経済活動における違反行為を、お互いに許容することができずの目的であるとされる。

さらに、国家仲裁は、紛争関係にある企業、機関、組織ばかりでなく、その上級機関の申立てによっても紛争を

40
審理することがあり（三下二項）、そこで、国家仲裁は、前記のような違反行為にかかる資料を調査したならば、当事者等の申立てをまつことなく、職権で立件することもできると言われている（三下二項）。

このように、ソビエトの仲裁活動における処分権主義は、しばしば民事訴訟におけるそれよりもきびしい限界づけがされているとみられる。

仲裁活動の第二の原則は弁論主義である。

周知のように、弁論主義は、本来民事訴訟の原則のひとつであって、訴訟資料の収集を当事者の権利と責任に委ねるものであって、これを過大評価することはできない。

紛争当事者は、紛争の審理と解決を通じて国家計画の遂行に、いわば協力する立場にあり、したがって、当事者間は、相互に他方の権利及び法益を尊重しつつ、その手続き上の権利を良心的に行使すべき義務を負うとされている（連邦国家仲裁法五条四項）。

また、紛争審理にあたる国家仲裁は、①企業、②機関、組織及びその上級機関の責任者を、紛争の実情について説明することを招き、②紛争当事者ではない企業、機関、組織に対して、紛争解決に必要な資料、報告、意見の提出を請求したり、みずから企業、機関、組織の現場で、直接、右の資料を調査するなどの権利を持っている（同一七大）。

このようにして、ソビエトの仲裁活動における弁論主義は、かかる程度において制約を受けていることは否定できない。

仲裁活動の第三の原則は適法性遵守ということである。
適法性違背というのでは、端的にいえば、法令に従うということであるが、かつては、仲裁活動の実際では、固定的法令よりも、経済的合目的性の原理は、適法性原則に対立するものではないからである。

多くの経済活動の問題について法的が公表されていないので、これが具体的事情を考慮して決せられないならば、ならないからである。このような場合においては、経済的合目的性の原則を指針とするものである。

もっとも、これに反対する説もあるし、それによれば、国家仲裁機関は、仲裁の活動は、裁判と同様、國における適法性を保障するもののひとつである。

そして、紛争当事者であるすべての企業、業者、組織にとって法的秩序が必要である。仲裁の活動は、紛争当事者であるすべての企業、業者、組織にとって法的秩序が必要である。

邦構成共和国の法令が正確に従って経済紛争を解決するものであり、(二条三九)、国家仲裁機関の任務は、経済紛争の解決にあたって、企業、機関及び組織に対し、社会主義的適法性違背を保障するため、積極的にに対応することなどであるとされる。二条三九に至った。

さらに、同法二条によれば、国家仲裁の下した仲裁判断につき、当事者、その上級機関、省庁、国家委員会などの請求ならんで、検察官の控訴によって、これが再審理されることになった。この検察官の控訴権は同法に明文規定してはじめて認められたものである。ソビエトでは、いわば法の番人と評価される検察官の仲裁手続関与、適法性違背の原則につながるものとすべきである。
ソビエト仲裁制度の生成と発展

なお、一九八七年一月、ソビエト共産党中央委員会政治局は、国家仲裁機関の活動をさらに改善し、国民経済におけ る適法性と契約規律の強化における同機関の役割を高めるための措置に関する決定を採択したと伝えられ る。この決定では、国家仲裁機関の活動を建て直し、完全な独立採算制などをへての移行の条件で、企業と組織の利 益を守る上の、国家仲裁機関の権限を拡大し、影響力行使の手段を強化することが定められている。

また、一九八七年六月に採択された国際企業法にも、仲裁機関が企業と上級機関間の紛争などの解決にあたるべ
き旨を定めた明文規定がみられる（九条、十八条など）。
いわゆるベレストロイカの時代に入ると、ソビエト国家仲裁の役割は再認識を求められたということができであろう。

三 貿易仲裁の概要

周知のように、ソビエトの外国貿易は国家独占原則によって運営されている。
この原則は、古く一九八四年四月二日の、レニンの貿易国有化に関する布告に溯源している。
貿易の国家独占とは、(1)外国との貿易事務を、すべてソビエト国家の手中に収め、連邦外国貿易省を通じて、す
べての貿易業務の指導と関連事項の規制を行ない、(2)輸出入を国家的に計画し、(3)いかなる国際も、いかなる量の貿易をな
さざるをえないかを、ソビエト国家のみが決定し、(4)外貿の外国商社との取引を、ソビエト国家
において禁止する。などを意味するものとされている。

そして、このような貿易取引は円滑迅速に処理される必要があるところから、これに関する紛争について、審理が長引かず、裁判の速やかで、できるだけ仲裁で委ねるというののがソビエトで
申し立てを許さず、しかも費用の比較的低廉な仲裁によることが有利とされるのである。
日ソ貿易取引から直接間接生じた紛争処理について、一九五六年四月三〇日、モスクワの連邦商業会議所（一九七二年以降、連邦工商业会議所となる）と東京の国際商事仲裁協会との間に締結された貿易仲裁協定は、日ソ貿易当事者の契約中に、本契約に基づき、若しくは、本契約に関連して発生することのあるべきすべての紛争又は見解の相違は、通常裁判所の管轄を排除し、仲裁により判断されるものとする。この紛争又は見解の相違において、被申立人がソビエト連邦商務会計所付設外貿易仲裁委員会において、同協会の商事仲裁規則に従って行なわれると同様である場合の仲裁手続規則に従って行なわれる。この仲裁又は見解の相違において、被申立人が日本の個人又は法人である場合の仲裁手続規則に従って行なわれると、同協会の商事仲裁規則に基づいて行なわれる。その後、一九五八年五月九日に発効した日ソ通商条約第四条は、仲裁による紛争解決が、同協会の商事仲裁規則に基づいて行なわれると、同協会の商事仲裁規則に基づいて行なわれる。
ソビエト仲裁制度の生成と発展

仲裁委員会は、一九八六年一月一日現在、委員長一名、副委員長一名を含む二九名の仲裁人より成り、これら仲裁人は、任期四年で、連邦商工会議所幹部会によって任命される。仲裁委員会の領事管轄については、従来、貿易取引よりも生ずる紛争に限定されていたが、前記の七五年仲裁委員会規則により、貿易その他の国際経済及び科学・技術関係取引につながる紛争によって開始されるところになってはいる（二条）。

仲裁委員会の紛争審理は、仲裁人間の合意によるか、又はこれを義務づける国際協定によって開始される（五条）。

バロモロポツと略称されるC9B（Cサブ）であるCOMECOは、Council for Mutual Economic Assistanceの略称で、ロシア語ではCouncil Экономического

これ一九八八年に制定されたが、その後の諸事情の推移によって一九六八年に大幅な改正が施され、さらに七年と七年にも相当の補追が加えられて現行条項となっている。この一般納入条項は、「国際条約から、又はそれに関連して生ずることにあるべきすべての紛争は、通常裁判所の管轄に設置されている仲裁機関において、仲裁手続により審理に付される」旨規定している（九条）。
ソビエトの外国貿易仲裁委員会は、右の一般納入条約関連の事件を数多く扱っているが、そのうち次の二例を挙げよう。

その一は、一九二二年五月一日に仲裁判決が下されたもので、要旨以下のとおり。

「買主は、売主に対する納入遅延の違約金徴収を申し立てた。契約によると、売主は、一九二○年の第一・四半期中に、物品を納入すべき義務があった。申立人（買主）は、物品が一九二九年二月一日に発送されたことも、鉄道送り状の写しを受領されたことを主張した。ところが、一九二九年五月に運送先のステンブレはその日を越えて物を到着させるために、駅に物品を受け継ぐとして納入した。そして、被申立人（売主）が、この申立人に納入を申し立てて、一九二九年二月を立了と認めるべきである。以上に、仲裁委員会は、被申立人によって納入遅延の事実はないと決定した。しかし、この決定を受理した申立人（買主）は、所定の期間前に被申立人に請求書を差し出した証拠を提出した。そこで、仲裁委員会は、事件の審理を延期する旨の決定をした。」
ソビエト仲裁制度の生成と発展

ところで、六八年一般納入条約から間もない一九七一年に、コメコン五回国総会で、社会主義諸国間の経済協力

について象徴的な社会主義経済統合総合計画が採択された。

したがって、統合を阻害しかねない加盟国間の経済関係における緊密度がますます強まったともされ、このようにして、コメコン

加盟国間の経済統合の段階に移行したことは、法規制の役割をいかに重要か高められたものである。

そして、経済及び科学・技術協定による義務に基づいての国際仲裁機関の設置案の検討を検討実施することとし、特に右の責任発生のさい、当事者間に生ずることあるべき紛争解決の手段を研究検討するものとする。

（四章一五節三項）というのである。

このように、総合計画の採択を契機としてコメコン諸国間の経済及び科学・技術協定の拡大が確実に要請となったのである。

国際仲裁機関の設置案の検討結果をしけんしゃくするものとする。

（四章一五節四項）というのである。

このように、総合計画の採択を契機としてコメコン諸国間の経済及び科学・技術協定の拡大が実現し、これら諸国

の企業や組織間で経済統合の段階に移行したことは、法規制の役割をいかに重要か高められたものである。

そこで、これら諸国間の仲裁機関の権限拡大が実現し要請となったのである。

経済及び科学・技術協力関係から生ずる民事法紛争の仲裁による解決に関する条約（以
ソビエト仲裁制度の生成と発展

を導くとされた。そこで、仲裁人は、仲裁委員会に本件の審理権限があるか否かの問題を考察する必要があった。すなわち、仲裁委員会事件審理規程第一条三項によれば、具体的事情についての仲裁委員会の審理権限に関する問題は、原則として、締約国の経済及び科学・技術協力過程において、経済組織に関し発生するすらの条文をカバーするとされている。また、モスクワ仲裁条約第一条第一項によれば、同条約は、事件審理における仲裁委員会の審理権限に関する問題と、経済条約から生ずるすべての紛争をカバーするとされている。したがって、本件当事者間の紛争についての紛争は、本件当事者が国際法においては、経済組織の条文において発生するものではない。Federal Instituteの条文において発生するものではない。Federal Instituteの条文において発生するものではない。
ソビエト仲裁制度の生成と発展

5. ソビエトの国家機関体系は複雑で、連邦と連邦・共和国機関があり、それぞれは連邦機関と共和国機関である。原則として、連邦機関は、広い連邦の利害をかわる部門について、連邦機関は、それぞれの連邦機関にお

6. ロシアの国家機関体系は次のように定義される。連邦機関は、連邦機関を指し、各国機関は、連邦機関を指す。

7. ラモン、サステイ・ロシアの国家機関体系、1973、23、36。

(9) ① ヨジー、アラビア、ロシアの国家機関体系、1973、23、36。

8. ラモン、サステイ・ロシアの国家機関体系、1973、23、36。

9. ラモン、サステイ・ロシアの国家機関体系、1973、23、36。